

令和7年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：令和7年2月19日（水）

午前10時～

場所：曾於市役所 本庁南棟2階 防災対策室

会 次 第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 令和7年度当初予算及び令和6年度3月補正予算について
- 4 質疑応答
- 5 閉会

配付資料

- 1 令和7年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
 - (1) 令和7年度当初予算編成方針
 - (2) 予算規模
 - ①会計別予算前年度比較
 - ②当初予算規模の推移
 - (3) 一般会計
 - ①予算規模
 - ②歳入
 - ③歳出
 - ④特定目的基金の状況
 - ⑤市債の状況
 - ⑥主要事業
 - (4) 特別会計
 - ① 国民健康保険
 - ② 後期高齢者医療
 - ③ 介護保険
 - ④ 生活排水処理事業
 - (5) 企業会計
 - ① 水道事業
 - ② 公共下水道事業
 - (6) 令和6年度3月補正予算
 - (7) 令和7年第1回曾於市議会定例会日程
- 2 令和7年度当初予算書
- 3 令和7年度当初予算に関する説明書
- 4 令和6年度補正予算書（一般会計）
- 5 令和6年度補正予算書（特別会計）

令和7年度 曾於市当初予算(案)説明資料

当初予算編成にあたって

令和7年度は3町合併により曾於市が誕生して以来、20年目の節目を迎えます。

私は、市長就任12年目を迎えるに当たり、市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいり所存でございます。

まず、市の人口増対策では、「定住・移住対策」として、住宅取得祝金や移住・就業支援金の支給、引っ越し費用・家賃の補助を行う結婚新生活支援、米、肉、野菜を定期的に支給する食の支援を引き続き推進してまいります。

商店等のない地域のうち、買物や地域の拠点となる場所を創出する地域活性化支援策として、試験的に空き家等を活用し、コミュニティ協議会等と連携しながら、地元で採れた野菜などを販売することにより地域の活性化を図ってまいります。

交通対策については、新たな取り組みとして利用者の増加と利便性を図るため、コミュニティ協議会が運行するモデル事業を2地区実施します。

情報発信事業は、曾於市を市内外にPRするための大変重要な事業であります。今後も情報発信の中核をなす「市報そお」やコミュニティFM放送、市ホームページ、ラインなどの各種SNS等について、分かりやすい内容で積極的に市民の皆様への情報提供に取り組んでまいります。

子育て支援対策につきましては、全ての妊産婦、こども、子育て世帯へ母子保健・児童福祉機能が一体的に相談支援を行うこども家庭センターを設置し、妊娠・出産・子育てに困難を抱える家庭をできるだけ早期に発見・把握し必要な支援につなぎ、こどもの健やかな成長を支える体制の強化を図ります。また、保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の無償化を実施します。

南九州畜産獣医学拠点事業につきましては、令和6年4月から運用を開始し、これまでに約2万人の皆様に来場いただいております。特に全国からの獣医学生については、17大学中15大学から約200名を受け入れておりますが、2年目となる令和7年度は、鹿児島大学をはじめとする関係機関との連携をより一層強め、魅力ある取組を展開し来場者の倍増を目指します。

庁舎整備につきましては、令和元年度に策定しました「本庁・支所機能再編計画」に基づき、老朽化している施設の改善及び地域の災害時における重要な防災拠点施設としての役割を担うため、大隅・財部両支所庁舎の整備を図り、本年5月から運用を開始いたします。また、老朽化の進む本庁舎についても、令和7年度までの2ヶ年計画として引き続き改修に取り組んでまいります。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曾於市は畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額を増やすことを本市発展の基本と掲げる中、令和6年産曾於市農畜産物生

産実績における生産額合計は、516億2,596万4千円となり、前年と比較しまして13億7,236万2千円、2.6%の減となりました。

耕種部門については、農業経営の安定化と維持・拡大を図るため、国・県と連携した担い手の育成確保、農地の集積・集約、省力化と畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進に取り組んでまいります。また、農業公社の受託事業とコントラクター事業の拡充を図り、農家の経営安定と規模拡大に努めてまいります。

有害鳥獣対策では、さつまいもや水稻などの農作物被害防止に取り組むとともに、捕獲した個体の有効活用を図るためのジビエ処理加工についても検討してまいります。

畜産については、生産基盤の拡大を図るため、畜産振興協議会事業を中心とした導入保留対策や家畜改良を計画的に進めるとともに、飼養管理の省力化と多頭化を図るための生産基盤施設の整備に取り組んでまいります。また、家畜伝染病を防止するための防疫対策の強化による家畜衛生体制の確立と家畜の生産性向上を図ってまいります。

思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、御礼として本市の特産品を贈呈しております。令和6年4月から令和7年1月までの10か月間で、約5万8千件、約12億3千万円を超える寄附金をいただいております。令和7年3月末には、総額約14億円の寄附金を見込んでいます。曾於市を応援していただきました全国の皆様にご心より感謝申し上げます。令和7年度も更にふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化に努めてまいります。また、曾於市観光協会と連携しながら、ゆるキャラである「そお星人」を利用したPR活動等を行い、本市の観光事業の充実と交流人口の増加に努めてまいります。

企業版ふるさと納税につきましては、これまでに2億円を超える寄附をいただいております。制度が延長されたことに伴い、より一層本市の振興に寄与する支援の輪を拡げるよう努めてまいります。

災害復旧事業については、昨年、梅雨前線豪雨と台風10号により市道・河川・農地・農業用施設で災害が発生し、農産物にも多くの被害が発生しました。また、日本各地でも豪雨・強風・地震など多くの被害が発生しております。防災減災のための予防保全対策に取り組みながら、1日も早い復旧に努めてまいります。

公民連携推進事業については、行政サービスの質の向上並びに地域経済の持続及び活性化を図るため当事業を進めてまいります。事業を進めるにあたっては、まちづくりに関する事業について、公民連携事業の可能性を検討し、民間からの事業提案の募集を行ってまいります。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」の基本理念のもと、学校教育においては、確かな学力を身につけ自立する力を育む教育を推進するとともに豊かな心を育み健やかな身体と体力の増進に取り組んでまいります。

学校施設においては、引き続き充実した教育環境の整備を進めるとともに、末吉小学校改築に着手します。また、GIGAスクールにおけるタブレットや電子黒板などICT機

器の活用を一層推進してまいります。

学校給食は、昨年9月より新しい給食センターでの提供を開始しており、引き続き安全でおいしい給食の提供と食育を推進するとともに、令和6年度より取り組んだ学校給食費の完全無償化を引き続き実施してまいります。

学校教育関係では、児童生徒一人一人の学習状況に応じた個別最適な指導、「学び合い・深まり合う授業」を推進するため、教職員の資質向上やICTの活用を一層推進してまいります。また、小中高の連携や地域連携等を図り、教育活動の充実に努めてまいります。

生涯学習関係では、生涯学習事業や文化振興事業、スポーツ振興事業など、市民が生涯にわたって学ぶことができる場の提供、地域活動の拠点となる各地区・校区公民館や青少年、女性団体等の支援を行ってまいります。

また、市民の学びや健康づくり、生きがいくりの場として、各種施設の整備を進めております。令和7年度は、令和8年4月の開館に向けて、財部中央公民館及び図書館財部分館の整備を進めてまいります。今後も、市内外の多くの皆様にご利用いただくよう、施設の維持管理、サービスの向上に努めてまいります。

文化財については、弥五郎どんが国の重要無形民俗文化財指定として答申され、正式に国指定となる見込みとなりました。今後も地域に残る文化財等の保存・継承に努めてまいります。

(1) 令和7年度当初予算編成方針

令和7年度の予算編成につきましては、市長選挙が執行される年であることから骨格予算となりますが、令和6年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- (1) 市民にやさしい市政運営
- (2) 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- (3) 教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり
- (4) 人口増を目指し、地域活性化の推進
- (5) 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

(2) 予算規模

① 会計別予算前年度比較表

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較		参考		
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	6 / 5	5 / 4	4 / 3
1 一般会計	千円 27,040,000	千円 26,915,592	千円 124,408	% 0.5	% 2.5	% 1.1	% △ 3.3
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,443,551	5,545,944	△ 102,393	△ 1.8	△ 0.1	△ 1.2
	3 後期高齢者医療特別会計	709,757	709,553	204	0.0	10.1	△ 1.0
	4 介護保険特別会計	5,561,387	5,619,903	△ 58,516	△ 1.0	△ 5.7	△ 0.0
	5 生活排水処理事業特別会計	65,018	68,574	△ 3,556	△ 5.2	1.9	△ 1.6
	小計	11,779,713	11,943,974	△ 164,261	△ 1.4	△ 2.3	0.6
企業会計	6 水道事業	1,044,714	852,181	192,533	22.6	△ 20.5	8.3
	7 公共下水道事業	418,378	331,638	86,740	26.2	△ 23.1	34.8
合計	40,282,805	40,043,385	239,420	0.6	0.1	△ 1.9	△ 1.9

② 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	23,430,000	26,905,000	26,875,000	25,989,776	26,270,000	26,915,592	27,040,000
増減額	296,000	3,475,000	△ 30,000	△ 885,224	280,224	645,592	124,408
増減率	1.3%	14.8%	-0.1%	-3.3%	1.1%	2.5%	0.5%
特別会計							
国民健康保険特別会計	5,526,173	5,498,573	5,642,365	5,621,219	5,552,453	5,545,944	5,443,551
後期高齢者医療特別会計	573,892	619,080	619,492	650,959	644,326	709,553	709,757
介護保険特別会計	5,499,238	5,640,276	5,851,918	5,959,609	5,959,396	5,619,903	5,561,387
公共下水道事業特別会計	257,109	企業会計へ移行	-	-	-	-	-
生活排水処理事業特別会計	113,225	117,374	112,795	68,374	67,276	68,574	65,018
笠木簡易水道事業	17,845	水道事業会計に統合	-	-	-	-	-
一般会計＋特別会計	35,417,482	38,780,303	39,101,570	38,289,937	38,493,451	38,859,566	38,819,713
増減額	409,400	3,362,821	321,267	△ 811,633	203,514	366,115	△ 39,853
増減率	1.2%	9.5%	0.8%	-2.1%	0.5%	1.0%	-0.1%

(3) 一般会計

① 予算規模

令和7年度一般会計当初予算の規模は、令和6年度当初予算に対して、124,408千円、0.5%増の27,040,000千円となりました。

② 歳入

・前年度比較表

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	3,304,746	12.2	3,134,760	11.6	169,986	5.4
2 地方譲与税	315,252	1.2	317,891	1.2	△ 2,639	△ 0.8
3 利子割交付金	700	0.0	640	0.0	60	9.4
4 配当割交付金	8,000	0.0	6,700	0.0	1,300	19.4
5 株式等譲渡所得割交付金	10,400	0.0	7,700	0.0	2,700	35.1
6 法人事業税交付金	51,600	0.2	46,700	0.2	4,900	10.5
7 地方消費税交付金	776,700	2.9	763,900	2.8	12,800	1.7
8 環境性能割交付金	19,000	0.1	13,900	0.1	5,100	36.7
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,700	0.0	2,800	0.0	△ 100	△ 3.6
10 地方特例交付金	20,000	0.1	129,000	0.5	△ 109,000	△ 84.5
11 地方交付税	8,133,884	30.1	7,896,362	29.3	237,522	3.0
12 交通安全対策特別交付金	3,300	0.0	3,800	0.0	△ 500	△ 13.2
13 分担金及び負担金	103,169	0.4	122,808	0.5	△ 19,639	△ 16.0
14 使用料及び手数料	256,141	0.9	270,941	1.0	△ 14,800	△ 5.5
15 国庫支出金	3,281,861	12.1	2,811,728	10.5	470,133	16.7
16 県支出金	1,993,583	7.4	1,977,348	7.4	16,235	0.8
17 財産収入	244,273	0.9	278,408	1.0	△ 34,135	△ 12.3
18 寄附金	1,510,503	5.6	1,835,303	6.8	△ 324,800	△ 17.7
19 繰入金	4,119,956	15.2	3,854,389	14.3	265,567	6.9
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	275,132	1.0	114,014	0.4	161,118	141.3
22 市 債	2,559,100	9.5	3,276,500	12.2	△ 717,400	△ 21.9
歳 入 合 計	27,040,000	100.0	26,915,592	100.0	124,408	0.5

(概要)

市税は、前年度の所得割額定額減税分により減額となった個人市民税の所得割や固定資産税の家屋の増により、5.4%増の3,304,746千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、3.1%増の7,833,884千円を計上しました。国庫支出金は、施設型給付費国庫負担金や児童手当国庫負担金等の増により、16.7%増の3,281,861千円を計上し、県支出金は国勢調査委託金や参議院議員選挙委託金等の増により、0.8%増の1,993,583千円を計上しました。寄附金は、思いやりふるさと寄附金や企業版ふるさと納税寄附金等の減により、17.7%減の1,510,503千円を計上しました。繰入金は、まちづくり基金繰入金や過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金等の増により、6.9%増の4,119,956千円を計上し、諸収入はデジタル基盤改革支援補助金等の増により、141.3%増の275,132千円を計上しました。市債は、庁舎整備事業等の減により、21.9%減の2,559,100千円を計上しました。

③ 歳出

・目的別前年度比較表

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	177,085	0.7	184,817	0.7	△ 7,732	△ 4.2
2 総務費	3,176,644	11.7	4,402,226	16.4	△ 1,225,582	△ 27.8
3 民生費	8,409,642	31.1	7,859,811	29.2	549,831	7.0
4 衛生費	1,369,539	5.1	1,296,033	4.8	73,506	5.7
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,121,126	7.8	2,025,505	7.5	95,621	4.7
7 商工費	2,800,640	10.4	3,236,917	12.0	△ 436,277	△ 13.5
8 土木費	1,814,695	6.7	1,771,035	6.6	43,660	2.5
9 消防費	932,767	3.4	864,326	3.2	68,441	7.9
10 教育費	3,270,759	12.1	2,423,534	9.0	847,225	35.0
11 災害復旧費	26,140	0.1	36,019	0.1	△ 9,879	△ 27.4
12 公債費	2,910,963	10.8	2,785,369	10.4	125,594	4.5
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	27,040,000	100.0	26,915,592	100.0	124,408	0.5

(概要)

総務費は、大隅支所庁舎整備事業や財部支所庁舎整備事業等の減により、27.8%減の3,176,644千円、民生費は、児童手当費や施設型給付費等の増により、7.0%増の8,409,642千円、衛生費は、予防事業費等の増により、5.7%増の1,369,539千円を計上しました。農林水産業費は、治山事業等の増により、4.7%増の2,121,126千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の減により、13.5%減の2,800,640千円、土木費は、道路維持費等の増により、2.5%増の1,814,695千円を計上しました。消防費は、消防設備整備事業等の増により、7.9%増の932,767千円、教育費は、末吉小学校改築事業や財部中央公民館改修事業等の増により、35.0%増の3,270,759千円、公債費は、地方債償還元金等の増により、4.5%増の2,910,963千円を計上しました。

・性質別前年度比較表

款		令和7年度		令和6年度		比較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	1 人件費	3,439,718	12.7	3,290,167	12.2	149,551	4.5
	2 物件費	4,754,881	17.6	4,532,968	16.9	221,913	4.9
	3 維持補修費	364,036	1.3	357,680	1.3	6,356	1.8
	4 扶助費	4,868,694	18.0	4,379,043	16.3	489,651	11.2
	5 補助費等	2,861,369	10.6	2,917,376	10.8	△ 56,007	△ 1.9
	(消費的経費合計)	16,288,698	60.2	15,477,234	57.5	811,464	5.2
投資的 経費	6 普通建設事業費	3,711,592	13.7	4,170,927	15.5	△ 459,335	△ 11.0
	(1) 補助事業費	1,248,039	4.6	820,716	3.0	427,323	52.1
	(2) 単独事業費	2,216,060	8.2	3,121,687	11.6	△ 905,627	△ 29.0
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	247,493	0.9	228,524	0.8	18,969	8.3
	7 災害復旧事業費	26,140	0.1	36,019	0.1	△ 9,879	△ 27.4
	(投資的経費計)	3,737,732	13.8	4,206,946	15.6	△ 469,214	△ 11.2
その 他の 経費	8 公債費	2,910,963	10.8	2,785,369	10.4	125,594	4.5
	9 積立金	1,612,535	6.0	1,907,976	7.1	△ 295,441	△ 15.5
	10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 繰出金	2,460,072	9.1	2,508,067	9.3	△ 47,995	△ 1.9
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(その他の経費合計)	7,013,570	26.0	7,231,412	26.9	△ 217,842	△ 3.0
歳 出 合 計	27,040,000	100.0	26,915,592	100.0	124,408	0.5	

(概要)

人件費は、職員給及び会計年度任用職員報酬等の増により、4.5%増の3,439,718千円となり、物件費は、システム標準化に伴う委託費等の増により、4.9%増の4,754,881千円を計上しました。扶助費は、児童手当や施設型給付費等の増により、11.2%増の4,868,694千円、補助費等は、商品券発行事業交付金等の減により、1.9%減の2,861,369千円を計上しました。普通建設事業費は、大隅・財部支所庁舎整備事業等の減により、11.0%減の3,711,592千円、公債費は、償還元金及び利子の増により、4.5%増の2,910,963千円を計上しました。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金等の減により、1.9%減の2,460,072千円を計上しました。

④ 特定目的基金の状況

・当初予算編成時の基金繰入状況

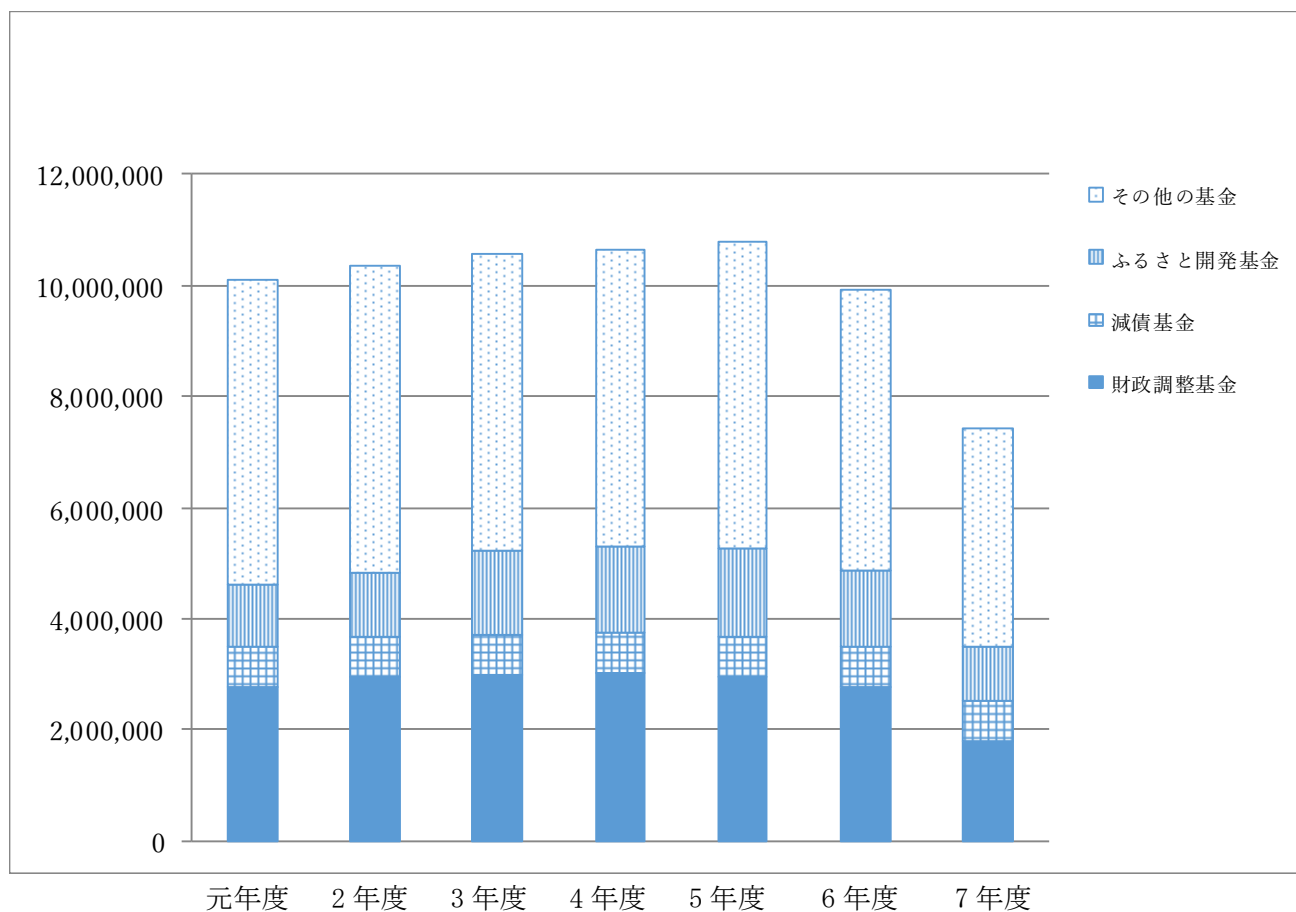
区 分	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	980,966	979,959	1,007	0.1
その他特定目的基金	3,138,988	2,874,428	264,560	9.2
合 計	4,119,954	3,854,387	265,567	6.9

・令和7年度当初予算編成後及び各年度決算による基金残高の推移

(単位：千円)

基金名	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度 見込み	7年度 当初予算後
1 財政調整基金	2,785,402	2,959,909	2,994,178	3,040,509	2,964,754	2,777,200	1,799,972
2 減債基金	710,072	710,515	710,870	711,225	711,584	712,015	712,727
3 ふるさと開発基金	1,101,192	1,148,080	1,503,598	1,557,213	1,577,945	1,381,913	983,195
4 その他の基金	5,501,206	5,536,854	5,347,756	5,338,545	5,528,626	5,045,283	3,913,098
計	10,097,872	10,355,358	10,556,402	10,647,492	10,782,909	9,916,411	7,408,992
対前年度増減額	△ 1,918	257,486	201,044	91,090	135,417	△ 866,498	△ 2,507,419

(単位：千円)



⑤ 市債の状況

・市債の発行額の推移

(単位：千円)

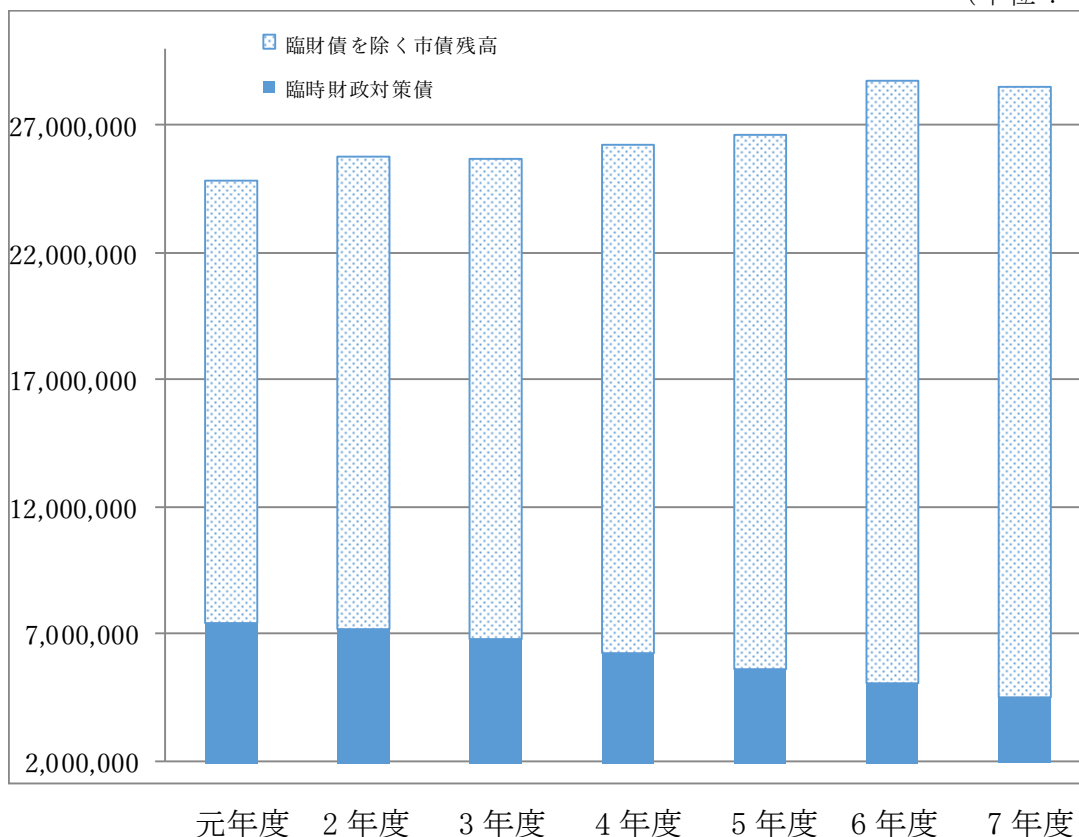
	元年度決算	2年度決算	3年度決算	4年度決算	5年度決算	6年度見込み	7年度当初予算
臨時財政対策債	398,200	391,800	364,300	133,800	59,400	27,100	0
臨時債を除く市債額	2,579,200	3,685,700	2,827,300	3,480,200	3,052,100	4,924,100	2,559,100
合計	2,977,400	4,077,500	3,191,600	3,614,000	3,111,500	4,951,200	2,559,100
対前年度増減額	529,600	1,100,100	△ 885,900	422,400	△ 502,500	1,839,700	△ 2,392,100
増減率	21.6%	36.9%	-21.7%	13.2%	-13.9%	59.1%	-48.3%

・市債の借入残高の推移

(単位：千円)

	元年度決算	2年度決算	3年度決算	4年度決算	5年度決算	6年度見込み	7年度当初予算
臨時財政対策債	7,435,006	7,130,229	6,775,054	6,204,487	5,622,461	5,066,213	4,512,361
臨時債を除く市債残高	17,352,203	18,644,373	18,904,128	19,982,264	21,016,709	23,652,855	23,996,765
合計	24,787,209	25,774,602	25,679,182	26,186,751	26,639,170	28,719,068	28,509,126
対前年度増減額	△ 68,862	987,393	△ 95,420	507,569	452,419	2,079,898	△ 209,942
増減率	-0.3%	4.0%	-0.4%	2.0%	1.7%	7.8%	-0.7%
臨時債を除く市債残高増減率	1.1%	7.4%	1.4%	5.7%	5.2%	12.5%	1.5%

(単位：千円)



⑥ 主要事業

(●印は重点事業、★印は新規事業)

【総務課】

ア 交通安全・防犯対策 (10,225千円)

- (7) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導、広報活動等を実施する。また、年2回、大規模な立哨活動を実施する。
- (4) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により、住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施する。
 - (1) 防犯灯設置に対する助成 (1,280千円)
- (7) 犯罪抑止及び犯罪、行方不明者捜索等の早期解決を実現し、市民の安全・安心を図る。
 - (1) 市内9か所に設置した防犯カメラの適正な運用及び啓発を図る。(1,996千円)
 - (2) 市内に営業所を有する事業者、個人事業主の車へのドライブレコーダー設置に対する補助制度を継続し、情報提供による早期解決と、犯罪抑止を図る。(100千円)

イ 電子計算機システム管理費 (345,326千円)

★デジタル庁が進める自治体情報システムの標準化・共通化に向け、円滑な移行ができるよう、関係機関と連携を進める。

ウ 消防・防災対策 (932,767千円)

- (7) 災害、火災等を想定した安全安心なまちづくりを推進する。
 - (1) 大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
 - (2) 地域の消防団等の活動拠点の整備
 - ・ 消防施設の充実、消火栓設置工事、防火水槽設置工事
 - ・ 消防分団装備の充実 (68,105千円)
 - 消防車両2台 (大隅北分団、大隅南分団)
 - (3) 消防団員の確保及び緊急事態への即座の対応
 - ・ 消防団員の自動車運転免許取得補助制度の継続 (600千円)
 - ・ 消防団員の処遇改善のため分団交付金の創設を行い、新規団員の確保等による地域の安全を図る。(4,220千円)
 - (4) 防災対策の充実
 - 公民館単位の自主防災組織の育成及び連絡会組織の充実により、防災意識の向上を図る。
 - ・ 災害を想定した訓練の実施
 - ・ 災害対策用品の購入 (2,900千円)
 - ・ 届出避難所登録に伴う用品購入 (483千円)

エ 情報発信事業 (65,725千円)

- (7) 市報そお、ホームページ、各種SNS、テレビCM等により情報を発信する。
- (4) コミュニティFM放送局の運営 (23,000千円)
 - 行政の情報伝達手段として、コミュニティFM放送局より、地域の小さい話題や行政からの情報、市民の暮らしに役立つ情報などを伝えるとともに、災害発生情報や防災に関する情報を早く広く伝える。

【監査委員事務局・選挙管理委員会】

ア 選挙費 (95,590千円)

- (7) 公正な選挙の執行と投票率向上を推進する。
 - (1) 参議院議員通常選挙 (令和7年7月)
 - (2) 市長選挙 (令和7年7月)
 - (3) 市議会議員選挙 (令和7年11月)

【企画政策課】

ア まち・ひと・しごと創生に関する施策の推進

- (7) 地域創生を核とした曾於市のまち・ひと・しごと創生に関する施策を推進する。
本市の最上位計画である「総合振興計画」と次期計画始期を揃えるため、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を1年延長させ、引き続き「雇用」「人の流れ」「子育て」「地域連携」の4つの柱に沿った重点プロジェクトを中心とした施策を推進する。
- (イ) デジタル田園都市国家構想推進事業（2,651千円）
政府のデジタル田園都市国家構想総合戦略の方針に伴い、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の取組を行い、「誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指します。
- (ウ) 企業版ふるさと納税寄附金の活用（3,000千円）
 - (1) 地方創生の取り組みの更なる充実に向け、企業版ふるさと納税制度の周知を図る。
 - (2) 企業版ふるさと納税寄附企業に対し、本市との新たなパートナーシップを構築する。
- イ 定住促進対策事業（76,038千円）
 - (7) 曾於市の魅力の発信や都市農村交流の促進、移住交流事業の促進を図る。
 - (1) オーダーメイド型移住体験ツアーの実施
 - (イ) 定住促進に向けた対策を実施する。
 - (1) 最大100万円の住宅取得祝金の支給（60,000千円）
 - (2) 新婚世帯に対して、家賃補助等の支援を行う結婚新生活支援補助金の交付（地域少子化対策重点推進交付金対象事業・4,000千円）
 - (3) 新婚世帯・転入子育て世帯へ食の支援を実施（4,294千円）
 - (4) 婚活イベントの開催

★ウ 「とまいやんせ」活性化支援（仮称）（2,420千円）

商店等のない地域のうち、大隅北地区をモデル事業地区とし、買物や地域の拠点となる場所を創出するため、地域住民等と連携し、空き店舗等を活用することで地域の活性化を推進する事業を行う。

エ 交通対策事業（109,168千円）

- (7) 高齢者等の移動手段確保のため、思いやりタクシーの運行助成や思いやりバスの運行を行う。
- (イ) 生活交通路線維持のために、廃止代替バス等の運行費を助成する。
- ★(ウ) 公共交通の利用向上及び利便性を図るため、市が指定する地区内の運行をコミュニティ協議会へ委託し、共助によるモデル事業を2地区で実施する。

●オ 南九州畜産獣医学拠点事業（39,016千円）

- (7) スクラブは、令和6年4月から運営を開始し、全国からの獣医学生をはじめとして約2万人の皆様に来場いただいている。運営については、一般財団法人 SKLV 所への指定管理により効果的かつ効率的な維持管理を行う。また、大学等との連携による実践的な臨床実習等を実施し全国からより多くの学生等を受け入れるとともに、大隅半島4市5町及び都城広域定住自立圏構成市町と連携し、畜産業における防疫体制の在り方など地域に身近な共通課題をテーマにしたセミナー等の開催により利用促進を図る。
- ★(イ) スクラブの魅力を知周知するために、開設1周年を記念した講演会や各種イベントを開催する。

カ 山中貞則顕彰記念事業（11,375千円）

故山中貞則氏の功績を広く後世に伝えとともに、次代を担う若者の勉学修行の場、市民の研修・憩いの場として活用する。

キ 地域おこし協力隊事業（10,615千円）

市外から曾於市内に生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、市のPR、農畜産業振興等の地域おこし活動を行う。

ク コネクティッドカー活用事業（1,796千円）

動く市役所として健康相談、住民税の申告受付等の様々な手続きをコネクティッドカーを利用して行い、住民サービスの向上を図ります。

ケ 自治会活動への支援（92,469千円）

- (7) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備を促進する。
 - (1) 自治会振興助成金の交付（48,946千円）

- (2) 自治会統合に対する助成（360千円）
- (3) 自治会加入促進助成金の交付（1,500千円）
- (4) 自治公民館建設・改修、備品購入等に対する助成（3,450千円）
- (5) 集落支援員の配置（10,811千円）
- (6) 地域コミュニティ協議会交付金及び設立準備委員会補助金（26,528千円）
- (7) 市職員による自治会相談員制度の定着（341千円）

コ 共生協働推進事業（3,009千円）

- (7) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援する。
- (4) 市民提案内容において、「テーマ自由型」と「地域チャレンジ型」に分けて活動を支援する。

サ 企業誘致対策事業（47,550千円）

- (7) 企業立地に向けた情報収集や企業訪問などの積極的な誘致活動を実施する。
 - (1) 企業誘致支援員配置
- (4) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成を行う。
 - (1) 雇用促進補助金の交付
 - (2) 工場設置補助金の交付
 - (3) 企業人材育成補助金の交付

【財政課】

●ア 財政運営の健全化

様々な行政サービスを行うには、将来にわたって健全な財政を維持する必要があることから、今後も、国や県等の施策を注視しながら、総合振興計画や財政計画等に沿って、歳出の合理化、効率化、重点化など、財政健全化に向けた全庁的な取り組みを行うとともに、将来を見据えた財政運営に努める。

イ 本庁舎の整備（423,360千円）

本庁舎大規模改修事業

老朽化の進む本館及び北棟の大規模改修工事を実施する。（令和6年度からの継続）

●ウ 公共施設等個別施設計画改訂（9,955千円）

個別施設における全体計画については、総合管理計画に準じ、令和2年度に本計画を策定し、10年間（R3～R12）の計画期間を設け策定。令和7年度に後期5年（R8～R12）を見据えた個別計画の見直しを行い、今後の施設活用の方針を検討する。

エ 入札契約

透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図り、入札・契約を適正に執行する。

電子契約システムの導入を進め、電子化による事務の効率化を図る。

【税務課】

ア 納税の啓発

イ 適正かつ公平な課税

ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた滞納者の十分な調査及び滞納処分の強化

【市民環境課】

ア 戸籍・住民基本台帳・国民年金事務

- (7) 戸籍・住民基本台帳事務は、出生、死亡、婚姻、転入、転出などのライフイベントに関する手続や、身分および住居に関する証明書を発行する事務であることから、利用者に対して正確かつ迅速な対応に努めるとともに、本庁南棟庁舎開庁時に導入した総合窓口を活用し、証明書の一括発行や住民異動手続のワンストップサービスを充実させ、住民サービスの向上を図る。

また、戸籍法等の改正に伴い、戸籍の氏名に公証用の振り仮名（フリガナ）を追加するため、本市に本籍地がある方に一斉通知を行い、振り仮名確定に関する事務を適切に進める。

（ 80, 230 千円）

- (4) 国民年金事務は、国民年金制度の適用及び給付事務を適正に実施し、相談事務や広報活動を通じて制度の周知を図る。

（ 1, 843 千円）

イ 環境衛生事務

- (7) ごみ処理施設であるクリーンセンターの適正な運転及び効率的運営を行う。（ 178, 281 千円）
- (4) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取組を強化する。（ 201, 382 千円）
- (9) 曾於市斎苑の適正な管理と火葬業務の円滑な運営に努める。（ 30, 668 千円）
- (1) 曾於北部衛生処理組合負担金（ 105, 641 千円）

【福祉介護課】

ア 社会福祉（ 98, 386 千円）

- (7) 医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズに対応するため、民生委員・児童委員の方々と連携し、市民総ぐるみによる福祉活動の推進及び地域福祉を推進する。
 - (1) 民生委員費
 - (2) 地域自殺予防対策強化事業
 - (3) 生活困窮者自立支援事業
 - (4) 生活困窮者自立支援居住支援事業費
 - (5) 生活困窮者自立支援就労準備支援事業費
 - (6) 生活困窮者自立支援家計改善支援事業費
 - (7) 生活困窮者自立支援子ども学習支援事業費
 - (8) 芙蓉之塔管理費
 - (9) 成年後見制度利用支援事業
 - (10) DV 被害者支援事業

イ 高齢者福祉（ 1, 240, 345 千円）

- (7) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制を充実する。
 - (1) 訪問給食サービスの提供
 - (2) 訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進
 - (3) 在宅での介護支援や住宅改造の支援
 - (4) 聴力機能低下により日常生活に支障がある高齢者に対して補聴器購入の補助
- (4) 高齢者が自分の能力や特技を活かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会を構築する。
- (9) 市政発展に寄与された高齢者の功労を讃える取り組みを行う。
 - (1) 敬老祝金を75歳以上の方々へ全員支給

ウ 障害者福祉（ 1, 568, 629 千円）

- (7) 身体障害や知的障害及び精神障害の3障害の一本化及び難病患者等を追加した総合支援法による障害者の在宅サービスや施設入所等の福祉向上を促進する。
- (4) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業を継続する。

エ 生活保護（ 538, 335 千円）

- (7) 保護対象世帯の資産の活用状況や扶養義務者の把握など実地調査に基づく適正な保護事務を行うとともに、その世帯の状況にあった生活や病状、教育等の支援を実施する。
- (4) 就労支援員や面接相談員の積極的な助言、指導により保護世帯等の自立を促進させる。

オ 介護保険（ 5, 561, 387 千円）

- (7) 介護給付
高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう介護サービスの充実と適正な給付を図る。

(イ) 地域支援事業

- (1) 地域包括支援センターの機能充実を図るため市との連携を深める。
- (2) 認知症対応型のグループホームに入所している低所得高齢者の負担軽減を図るために、家賃等の一部助成を引き続き実施する。
- (3) 地域福祉相談センターと地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターとのより一層の連携・協力体制の整備を図る。
- (4) 独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター24時間対応、見守りの為の専用機器の設置）の普及を図る。
- (5) 高齢者のニーズや介護の状態にあった多様なサービスを提供し、重度化防止を図る。

★(6) 認知症高齢者等見守りシール交付事業

認知症の方が行方不明になった際に、発見者が衣服等に貼付したQRコードを読み取り、本人の情報をWeb上で家族と共有し、早期の帰宅につなげるQRコード付シールを交付する。

【保健課】

ア 健康増進対策（159,758千円）

- (7) 各種保健事業を実施する。
 - (1) 少子高齢化・人口減少のなかで世代型社会保障を実現していくために、健康づくりの取り組みを強化し、女性や高齢者をはじめとする意欲のある方々の多様な就労・社会参加ができる環境整備を進め、健康寿命の延伸を図る。
 - (2) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて医療機関での個別検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）の委託拡大を図る。また、曾於市LINEを活用しての受診勧奨を実施し、受診率向上を図る。
 - (3) 子宮がん、乳がんの節目対象者に対して無料クーポンを発行し、受診率向上を推進する。
 - (4) 介護予防・フレイル対策・認知症予防対策については、担当する部署が横断的にかつ一体的に取り組み、住み慣れた地域で必要な医療や支援を活用しながら、自立した生活を送れるよう支援する。
- (イ) そお生きいき健康センター、財部保健福祉センター、財部温泉健康センター、メセナ住吉交流センターの活用を促進する。
 - (1) 乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実を図る。
 - (2) 健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器を活用した多様な健康づくり事業の提供を行う。

イ 感染症予防事業（76,307千円）

- (7) 感染症の蔓延を防ぎ、住民の健康の保持を図るため予防接種を実施する。
- (イ) 結核の早期発見・早期治療のため、結核検診を実施し感染の予防を図る。

ウ 地域医療支援（60,645千円）

- (7) 救急医療等の医療の確保及び医療従事者の養成力の充実を図るため、医療施設等負担金を交付する。
- (イ) 医師不足や自殺防止対策及び市民が安心して生活できる環境づくりとして、24時間・年中無休体制で、医師・看護師等による市民の健康・医療・育児・看護等の相談に応じるサービス事業を実施する。
- (ウ) 救急患者搬送のための医療体制整備を強化し、安定した運営と市民生活の向上を図る。
- ★(エ) 持続可能な医療体制整備を図るため、曾於保健医療圏である医師会および自治体が協働して地域医療の在り方を検討する。

エ 国民健康保険・後期高齢者医療（6,153,308千円）

- (7) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に努めるとともに、脳卒中对策事業やCKD（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費増の抑制を図る。
 - (イ) 受診しやすい体制整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせたミニドック事業の拡充を図る。
 - (ウ) 医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施する。

- (イ) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施する。
- (オ) 温泉保養券を65歳以上の全市民を対象とする入浴保養券として助成する。

【こども未来課】

ア 児童福祉（441, 493千円）

妊娠期から出産・子育て期までの様々なニーズに即した支援を行う。

- (1) 出産祝金支給事業
- (2) ひとり親家庭医療費助成事業
- (3) 母子家庭等就労支援対策事業
- (4) 父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給
- (5) 妊婦支援給付金（出産・子育て応援給付金）
- (6) 放課後児童クラブへの支援の継続
 - ★末吉中央児童クラブ改築の設計業務委託
- (7) 地域子ども・子育て支援事業
- (8)こども家庭センター設置
 - こども家庭センターを設置し、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に母子保健・児童福祉の両機能が一体的に切れ目なく、包括的・継続的な支援を行い、関係機関等と連携して子育てに困難を抱える家庭の養育環境を整え、児童虐待の予防、早期発見、早期対応に努めます。

イ 児童手当（829, 229千円）

児童手当及び児童扶養手当を支給し、子育て世帯への支援を行う。

●ウ 子ども・子育て支援給付（1, 737, 231千円）

保育所等の保護者負担金の軽減措置を拡大し、全ての年齢における保育料の無償化を行う。

エ 母子歯科保健事業（35, 357千円）

妊産婦及び乳幼児等に対して、各種相談や、健康の保持・増進に関する事業を実施することにより、地域における妊娠期から子育て期にわたる支援等を推進します。

- ★アプリを利用した医療相談
- ★遠方の分娩施設への交通費等支援事業

オ 子ども医療費助成事業（115, 129千円）

- 高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施する。

カ 予防接種事業（63, 465千円）

各種予防接種費用の全額又は一部自己負担金の助成を行い、疾病の流行を防止する。

【農業委員会】

＜組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくるかけ橋＞

ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開（6, 264千円）

- (ア) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積を促進する。
- (イ) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進する。

イ 農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金への新規加入の促進（272千円）

【農政課】

ア 農業の振興（434, 314千円）

- (ア) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者を育成する。
- (イ) 園芸作物の各品目の栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立を図る。

- (1) サツマイモ基腐病対策の取り組みを継続する
 - (ウ) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。
 - (エ) 畑かん水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化を推進する。
 - (オ) 安全・安心でクリーンな茶づくりの推進で茶業振興を図る。
 - (カ) ゆずの産地形成に向けた取り組みを支援する。
 - (キ) 農業公社の受委託作業の拡充とコントラクター事業を更に拡充させ農業経営の安定化を図る。
 - (ク) 農地中間管理事業による担い手への農地集積による効率的利用により生産性を向上する。
- (ケ) 有害鳥獣による農作物被害防止のため、有害鳥獣捕獲等への支援と被害防止対策への推進を継続する。
 - (1) ワイヤーマッシュ防護柵設置事業の推進

【商工観光課】

ア 商工業の振興（213,137千円）

- (7) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り、地元商工業の活性化を推進する。
 - (1) 商工業新規就業者補助
 - (2) 店舗新築・改築補助
 - (3) 商工業者設備資金・運転資金利子補給補助
 - (4) 地域商品券発行事業
- (イ) 農林産物のブランド確立を推進する。
 - (1) 認証品目の拡充と販路拡大の促進
 - (2) 新規農林産物、加工品開発の推進

●イ 思いやりふるさと寄附金推進事業（2,390,442千円）

- (7) 本市まちづくりのため、思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進する。
 - (1) 返礼品開発や新規事業所の開拓等により、思いやりふるさと寄附金の増額を図る。
 - (2) ふるさと納税寄附者へ返礼品を贈呈することで、本市の全国的なPRと地域活性化を図る。

ウ 観光の振興（112,720千円）

- (7) 一般社団法人観光協会や道の駅など関係団体との連絡協調のもと、観光資源の保存開発及び特産品の生産と販売事業を推進する。
 - (1) (一社)市観光協会助成事業（37,627千円）
 - (2) 大隅広域観光推進事業
 - (3) 観光関連イベント助成事業
 - (4) 3か所の道の駅の施設管理運営
 - (5) 2か所のキャンプ場の施設管理運営（33,247千円）

【畜産課】

ア 畜産の振興（258,599千円）

- (7) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進を図る。
 - (1) 優良種畜の導入保留の確立・改良増殖対策及び組織の強化育成
- (イ) 生産牛・肥育牛の素牛導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため、無利子貸付事業や利子補給補助を実施する。
 - (1) 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金
 - (2) 畜産振興基金による無利子の貸付事業
- (ウ) 畜産生産基盤施設を整備するため、助成事業を実施する。
 - (1) 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成
 - (2) 既存牛舎の改造・増築への助成
 - (3) 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成
 - (4) 資源リサイクル畜産環境整備事業による施設等整備への補助金
- (エ) 家畜防疫及び環境保全対策事業を実施する。
 - (1) 法定伝染病の侵入防止と家畜防疫を図るために消毒薬を配布する。
- (オ) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため繁殖雌牛導入保留対策事業を継続する。

(1頭当たり30千円、1戸当たり15頭を限度)

- (カ) 肥育農家の飼料価格高騰による収益性の悪化を補てんするための肥育素牛導入保留対策事業を継続する。(1頭当たり30千円、1戸当たり40頭を限度)

【耕地林務課】

ア 農業生産基盤の整備 (657, 979千円)

農業の生産性を高め、農業経営の安定を図るため、ほ場整備、農道整備、農業用排水施設整備など、農業の持続的発展を支える基盤の整備に努めるとともに、効果的な防災・減災対策事業の活用により、災害に強い農村づくりを進める。

- (7) 国県補助事業及び市単独事業による農地、農業用施設の整備

- (1) 農道等維持補修費
- (2) かごしまの農業未来創造支援事業
- (3) 市単独土地改良事業費
- (4) 土地改良施設維持管理適正化事業
- (5) 農業水路等長寿命化・防災減災事業
- (6) 基幹水利施設管理事業
- (7) 水利施設等保全高度化事業
- (8) 電源立地地域対策交付金事業

●(イ) 県営土地改良事業による農地、農業用施設の整備

- (1) 畑地帯総合整備事業 曾於北部地区
- (2) 農村地域防災減災事業(シラス対策) 竹山地区
- (3) 農村振興総合整備事業 末吉地区
- (4) 農地整備事業(畑地帯担い手支援型) 大隅南地区
- (5) 農山漁村地域整備交付金農地整備事業 曾於北部地区
- (6) 中山間地域農業農村総合整備事業 第二大隅地区
- (7) 農地中間管理機構関連農地整備事業 七村地区
- (8) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 高松地区

●(ウ) 畑地かんがい事業の推進

曾於北部地区と大隅南地区で県営事業を実施中であり、今後も関係機関と連携し、給水栓設置及び散水器具の導入推進を図る。

また、国営事業で造成された曾於東部地区の中岳ダム及び曾於北部地区の谷川内ダムの管理については、曾於東部及び曾於北部土地改良区と協力しながら、基幹水利施設管理事業等を活し、適正な維持管理に努める。

●(エ) 多面的機能支払交付金の活用による地域資源保全の推進

農業・農村の有する自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を支える地域共同活動(地域資源(農地、水路、農道等)の基礎的保全活動や質的向上(長寿命化)を図る活動)に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

イ 林業の振興 (226, 913千円)

- (7) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関等との連携を図り、適切な森林施策を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進する。

- (1) 防災のための治山事業の推進 (緊急自然災害防止対策事業 宮園地区、中馬場地区)
- (2) 林道の維持管理等の整備
- (3) 市有林の計画的な伐採及び再造林等の森林整備の推進

●(4) 森林環境譲与税事業を活用し、新たな森林管理経営制度による計画的な推進体制の整備及び森林整備及び林業担い手対策等の推進を図る。

★令和7年度からかごしま林業大学校が開校することから、曾於市林業大学校研修生支援事業を新たに新設する。

【土木課】

●ア バイパス道路の整備促進 (2, 976千円)

- (7) 東九州自動車道と地域高規格道路都城志布志道路を結ぶ道路の早期事業化の促進

- (1) 都城末吉道路
- (2) 曾於志布志道路

イ 市道等の整備（道路新設改良費予算総額 580,486千円）

- (7) 市道拡幅改良などにより、通学・通勤及び生活道路としての安全性向上を図るとともに、医療・福祉・子育てなど施設の利用のための利便性向上と時間短縮を図る。
- (4) 老朽化する橋などの施設を補修し、延命化により長期コストの縮減
- (ウ) 市道排水路の整備により防災・減災を図る。

ウ 交通安全施設の維持整備（道路橋梁費 31,665千円）

- (7) 通行者等の安全を図るため防護柵の整備と区画線や外灯の維持管理

エ 河川・砂防・急傾斜地の施設の維持及び整備（河川費予算総額 19,500千円）

- (7) 市管理河川の維持管理
- (4) 急傾斜地などの法面整備により安心して暮らせるまちづくり。

【まちづくり推進課】

ア 都市計画事業（91,519千円）

- ★(7) 都市計画法に基づき、都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランの見直しを行う。
- (4) 公園施設長寿命化計画に基づき、市内21か所の都市公園の適切な維持管理を行う。
- (ウ) 危険性のある特殊地下壕に対し防災処理等の対策を実施する。
- ★(エ) 宅地耐震化推進事業を実施（マップ作成により明らかになった大規模盛土造成地について、地震等による被害を未然に防ぐため、造成地の安全性確認調査を行い、対策工事に向けて事業を進める）
- (オ) 公民連携推進事業の実施（民間主導の持続可能なまちづくりを推進するために、行政と民間が参画し、多様な人材の集積や様々な民間投資を惹きつけ、都市の魅力を向上し持続可能なまちづくりを推進するため、公民連携の専門家による伴走支援や人材育成を図る）

イ 公営住宅の維持管理及び計画的な修繕、定住促進のための住宅整備等（334,476千円）

- (7) 公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の計画的な維持管理に努める。
- (4) 人口減少対策及び地域活性化対策として、市外からの転入者向けの地域振興住宅を建設する。
- (ウ) 住環境整備に向けた事業を推進する。
 - (1) がけ地近接等危険住宅移転事業の実施
 - (2) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助金の交付
 - (3) 狭あい道路整備等促進事業の実施
 - (4) 空き家再生等推進事業の実施
 - (5) 危険廃屋解体撤去補助金の交付
 - (6) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付
 - (7) 宅地関連等災害復旧事業補助金の交付
 - (8) 空き家バンク登録への推進

【水道課】

ア 浄化槽設置整備事業（57,078千円）

- (7) 合併浄化槽設置整備を推進する。
 - (1) 整備事業区域を市内全域（下水道認可区域を除く）とし、単独浄化槽・汲取り槽から合併浄化槽への切り替えについては、単独浄化槽・汲取り槽の撤去費及び配管費用に補助金の上乗せを実施。

イ 水道事業

- (7) 水の安定供給対策を図る。
 - (1) 施設を更新しながら水源多重化を図り、安定供給に努める。

ウ 公共下水道事業

- (7) 平成9年に開始した工事が計画面積200haを概成し、今後は接続率の向上に努める。
 - (1) 施設の適正な維持管理を行いながら、市のホームページや広報誌等を活用し、下水道接続を推進する。

エ 小規模水道事業（11,100千円）

- (7) 小規模水道において、安全で良質な飲料水の使用促進と日常生活の改善合理化を図る。
- (1) 小規模水道施設整備費補助金
 - (2) 飲料水水質検査補助金
 - (3) 家庭用飲用井戸等整備費補助金

【教育委員会】

<基本理念> 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

<基本目標>

「みんなが主役 学びで広がる 曾於の人づくり」

【教育総務課】

ア 学びを支える教育環境の実現

- (7) 安全・安心な学校施設の整備と適切な維持管理、ICT機器の充実（1,212,669千円）
- (1) ICT機器や学習に必要な備品の整備、教諭等の校務パソコンの整備（52,191千円）
 - (2) 既存校舎等の適切な維持管理や部分改修による危険除去工事等の実施
 - (3) 末吉小学校改築事業（771,939千円）
 - (4) 学校教諭の業務を支える学校主事の配置
- (4) 保護者の負担軽減
- (1) 遠距離通学者への通学補助（3,241千円）
 - (2) スクールバスの運行（95,859千円）
 - (3) 中学校部活動等の各種大会出場補助（500千円）
 - (4) 育英奨学資金制度の充実および周知
 - (5) 就学援助費制度の充実および周知（17,304千円）
- (6) 安全でおいしい給食の提供と食育の推進（310,952千円）
- (1) 地産地消と献立内容の充実による食育の推進
 - (2) 学校給食センターの適切な維持管理（179,124千円）
 - (3) 給食費の完全無償化及び地元産ゆず消費拡大補助（131,828千円）
- (1) 曾於高等学校の教育活動等の支援（15,625千円）
- (1) 遠距離通学の支援
 - (2) 資格取得費の支援
 - (3) 大学等進学希望者への大手予備校受講支援
 - (4) 全生徒を対象としたインターネット学習支援システムの導入支援
 - (5) 笑顔輝き夢かなう事業への支援（課外活動支援等）

【学校教育課】

ア 自律する力と共感する心を育てる学校教育の充実（198,006千円）

- (7) 学力向上
- (1) 教育センターによる曾於市の教育に関する調査研究及び普及
 - (2) ICT支援員の配置、電子黒板や児童生徒一人一台のタブレット端末の活用
 - (3) ALT（外国語指導助手）や外国語指導員の配置
 - (4) 教職員研修への支援
 - (5) 各種検定への補助
 - (6) 特別支援教育支援員による支援
- (4) 生徒指導
- (1) スクールソーシャルワーカーの派遣
 - (2) スクールカウンセラーの配置

- (3) **教育支援センター(旧適応指導教室)での指導**
- (ウ) 学校経営の充実
 - (1) 学校経営支援事業
 - (2) 校務支援システム及び校務共有ソフトの活用
 - (3) P T A・家庭教育活動の支援
 - (4) 部活動地域移行の推進及びモデル事業の実施

【生涯学習課】

ア 社会教育・生涯学習の充実 (335,048千円)

- (7) 社会教育分野
 - 青少年の健全育成・地域の教育力向上**
 - (1) 青少年リーダー研修事業
 - (2) 青少年交流事業(友好都市青少年交流事業・鶴岡市)
 - (3) 青少年海外研修派遣事業
 - (4) 地域学校協働活動等の充実
 - (5) 社会教育関係団体への活動支援
- (イ) 生涯学習分野
 - ともに学び触れ合い、自己実現を可能にする生涯学習の推進**
 - (1) 曾於市総合大学の開催
 - (2) 自主文化事業の開催
 - (3) 市立図書館の充実
 - (4) 吉井淳二記念大賞展開催
「絵のまち 曾於」らしい文化活動の振興
- (ウ) 文化財分野
 - 郷土の伝統・文化の継承**
 - (1) 文化財の保存と活用
 - (2) 無形民俗文化財への支援
 - (3) 歴史民俗資料館の展示の充実

●イ 財部中央公民館・図書館財部分館の整備 (737,736千円) 財部中央公民館を公民館、図書館の複合施設として改修工事を実施する。

ウ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興 (159,018千円)

- (7) 保健体育分野
 - 健康で活力あふれた生涯スポーツの推進**
 - (1) カヌー大会、ニュースポーツ大会、悠久の森ランニング大会等の開催
 - (2) スポーツ関係団体の育成支援と競技スポーツの振興
 - (3) 社会体育施設の計画的・年次的な改修の実施

(4) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(歳入)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	610,277	11.2	655,934	11.8	△ 45,657	△ 7.0
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	4,166,584	76.6	4,169,817	75.2	△ 3,233	△ 0.1
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	614,562	11.3	648,065	11.7	△ 33,503	△ 5.2
7 繰越金	50,000	0.9	70,000	1.3	△ 20,000	△ 28.6
8 諸収入	2,017	0.0	2,017	0.0	0	0.0
歳入合計	5,443,551	100.0	5,545,944	100.0	△ 102,393	△ 1.8

(歳出)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	78,057	1.4	74,645	1.4	3,412	4.6
2 保険給付費	4,099,910	75.3	4,099,910	73.9	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,177,356	21.6	1,285,451	23.2	△ 108,095	△ 8.4
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保健事業費	71,591	1.3	69,066	1.2	2,525	3.7
8 公債費	617	0.0	617	0.0	0	0.0
9 諸支出金	3,262	0.1	3,262	0.1	0	0.0
10 予備費	12,755	0.3	12,990	0.2	△ 235	△ 1.8
歳出合計	5,443,551	100.0	5,545,944	100.0	△ 102,393	△ 1.8

(予算編成概要)

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を5,116世帯、被保険者数については8,071人と見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,443,551千円となり、令和6年度当初予算に対して、102,393千円、1.8%の減となりました。

② 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	419,845	59.2	416,665	58.7	3,180	0.8
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4 繰入金	286,299	40.3	291,275	41.0	△ 4,976	△ 1.7
5 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6 諸収入	3,102	0.4	1,102	0.2	2,000	181.5
歳入合計	709,757	100.0	709,553	100.0	204	0.0

(歳出)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	26,870	3.8	27,806	3.9	△ 936	△ 3.4
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	679,836	95.8	680,696	95.9	△ 860	△ 0.1
3 諸支出金	3,051	0.4	1,051	0.2	2,000	190.3
歳出合計	709,757	100.0	709,553	100.0	204	0.0

(予算編成概要)

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和7年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和6年度と7年度の保険料率は所得割率11.72%、均等割額59,900円であり、年間平均の被保険者数を8,028人として保険料等を見込みました。

予算総額は、709,757千円となり、令和6年度当初予算に対して、204千円の増となりました。

③ 介護保険特別会計

(歳入)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	835,096	15.0	823,781	14.7	11,315	1.4
2 材料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,526,514	27.5	1,539,764	27.4	△ 13,250	△ 0.9
4 支払基金交付金	1,429,430	25.7	1,442,295	25.7	△ 12,865	△ 0.9
5 県支出金	778,436	14.0	787,296	14.0	△ 8,860	△ 1.1
6 繰入金	960,368	17.3	974,820	17.3	△ 14,452	△ 1.5
7 繰越金	30,000	0.5	50,000	0.9	△ 20,000	△ 40.0
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	1,128	0.0	1,900	0.0	△ 772	△ 40.6
10 財産収入	389	0.0	21	0.0	368	1,752.4
歳入合計	5,561,387	100.0	5,619,903	100.0	△ 58,516	△ 1.0

(歳出)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	145,468	2.6	151,656	2.7	△ 6,188	△ 4.1
2 保険給付費	5,161,000	92.8	5,207,800	92.6	△ 46,800	△ 0.9
3 地域支援事業費	240,844	4.3	245,428	4.4	△ 4,584	△ 1.9
4 基金積立金	390	0.0	21	0.0	369	1,757.1
5 公債費	411	0.0	411	0.0	0	0.0
6 諸支出金	5,052	0.1	5,052	0.1	0	0.0
7 予備費	8,222	0.2	9,535	0.2	△ 1,313	△ 13.8
歳出合計	5,561,387	100.0	5,619,903	100.0	△ 58,516	△ 1.0

(予算編成概要)

介護保険制度は、加齢等に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和7年度も住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるよう、引き続き、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、地域支援事業を展開してまいります。

予算総額は、5,561,387千円となり、令和6年度当初予算に対して58,516千円、1.0%の減となりました。

④ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	30,689	47.2	36,653	53.5	△ 5,964	△ 16.3
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財産収入	19	0.0	1	0.0	18	1,800.0
6 繰入金	34,307	52.8	31,917	46.5	2,390	7.5
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	65,018	100.0	68,574	100.0	△ 3,556	△ 5.2

(歳出)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	48,598	74.7	51,670	75.4	△ 3,072	△ 5.9
2 生活排水処理事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公債費	15,920	24.5	16,404	23.9	△ 484	△ 3.0
4 予備費	500	0.8	500	0.7	0	0.0
歳出合計	65,018	100.0	68,574	100.0	△ 3,556	△ 5.2

(予算編成概要)

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理を図ることを目的に、財部地区では浄化槽市町村整備推進事業に着手し事業を推進してまいりました。

事業開始の平成14年度から令和3年度までの20年間の計画期間を終了し、この間の設置基数は、1,109基となり当初の目的を達成したことや市内の浄化槽整備推進制度を統一するため、令和3年12月議会で条例改正を行いました。

この条例改正により、令和4年度から市町村設置型による浄化槽の新設を終了し、設置後10年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次所有者へ無償譲渡を行っているところです。

令和7年度も引き続き、10年経過した浄化槽について無償譲渡を行う計画です。

予算総額は、65,018千円となり、令和6年度当初予算に対して、3,556千円、5.2%の減となりました。

(5) 企業会計

① 水道事業

(収益的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	494,093	86.0	494,797	86.3	△ 704	△ 0.1
2 営業外収益	80,139	14.0	78,590	13.7	1,549	2.0
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	574,242	100.0	573,397	100.0	845	0.1

(収益的支出)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	539,078	94.4	540,467	94.2	△ 1,389	△ 0.3
2 営業外費用	29,820	5.2	30,930	5.4	△ 1,110	△ 3.6
3 特別損失	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	570,898	100.0	573,397	100.0	△ 2,499	△ 0.4

(資本的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	160,000	69.0	69,000	100.0	91,000	131.9
2 国庫補助金	72,000	31.0	0	0.0	72,000	皆増
合 計	232,000	100.0	69,000	100.0	163,000	236.2

(資本的支出)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	349,797	73.8	157,244	56.4	192,553	122.5
2 企業債償還金	124,019	26.2	121,540	43.6	2,479	2.0
合 計	473,816	100.0	278,784	100.0	195,032	70.0

(予算編成概要)

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営む上で、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和7年度予算は、令和5年度実績及び令和6年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、管路の更新が主なものです。

令和7年度は、業務予定量として給水戸数を15,048戸、年間給水量3,218,014立方メートル、1日平均給水量8,816立方メートルを予定しています。

②公共下水道事業

(収益的收入)

(単位：千円，%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	47,715	19.7	47,415	20.1	300	0.6
2 営業外収益	194,394	80.3	188,353	79.9	6,041	3.2
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	242,111	100.0	235,770	100.0	6,341	2.7

(収益の支出)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	173,547	89.3	192,402	89.9	△ 18,855	△ 9.8
2 営業外費用	20,126	10.4	21,127	9.9	△ 1,001	△ 4.7
3 特別損失	501	0.3	501	0.2	0	0.0
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	194,175	100.0	214,031	100.0	△ 19,856	△ 9.3

(資本的收入)

(単位：千円，%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	72,600	58.1	10,800	81.8	61,800	572.2
2 負担金等	2,400	1.9	2,400	18.2	0	0.0
3 補助金	50,000	40.0	0	0.0	50,000	皆増
合 計	125,000	100.0	13,200	100.0	111,800	847.0

(資本的支出)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	102,500	45.7	2,500	2.1	100,000	4,000.0
2 企業債償還金	121,703	54.3	115,107	97.9	6,596	5.7
合 計	224,203	100.0	117,607	100.0	106,596	90.6

(予算編成概要)

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

令和7年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進に取り組んでまいります。また、業務予定量として接続戸数を1,862戸、年間排水量370,854立方メートル、1日平均排水量1,141立方メートルを予定しています。

(6) 令和6年度 3月補正予算

会計別補正予算集計表

区分		補正前額 (A)	今回 補正額 (B)	補正後 予算額 (A)+(B)
		千円		千円
1	一般会計	29,850,255	△ 367,604	29,482,651
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,588,038	△ 3,541	5,584,497
	3 後期高齢者医療特別会計	714,922	△ 9,538	705,384
	4 介護保険特別会計	6,132,215	△ 47,100	6,085,115
	5 生活排水処理事業特別会計	68,825	△ 165	68,660
	小計	12,504,000	△ 60,344	12,443,656
企業会計	水道事業 収益的支出	594,995	△ 3,852	591,143
	資本的支出	280,723	97,000	377,723
	下水道事業 収益的支出	215,075	233	215,308
	資本的支出	117,607	0	117,607
合計		43,562,655	△ 334,567	43,228,088

令和6年度曾於市一般会計補正予算第9号を提案しますが、今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、交付額の確定による地方交付税及び市債の追加や実績見込みによる寄附金、歳出の減額に伴う基金繰入金及び財源調整による財政調整基金繰入金の減額が主なものです。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額、実績見込みによる施設型給付費や過疎対策事業債の追加協議による市道整備事業及び有機センター施設修繕費、繰上償還に伴う公債費の追加が主なものです。

繰越明許費補正 (※変更含む)

【事業数】 17件

【繰越額】 855,808千円

【主な事業】 財部支所庁舎整備事業 132,196千円

市道整備事業(過疎対策事業) 122,701千円

(7) 令和7年曾於市議會第1回定例会日程

日 程	内 容
2月21日(金)	本會議(補正予算等上程・総括質疑・委員会付託、 施政方針・当初予算等上程)
2月27日(木)	本會議(一般質問)
2月28日(金)	本會議(一般質問)
3月4日(火)	本會議(一般質問)
3月5日(水) ～ 3月6日(木)	委員会
3月11日(火)	本會議(補正予算等委員会報告・審議・表決、 当初予算等総括質疑・委員会付託)
3月13日(木) ～19日(水)	委員会
3月26日(水)	本會議(委員会報告、審議、表決)